

**KOMERI****2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2019年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	346,863	1.4	18,123	6.8	18,237	6.7	10,935	0.3
2018年3月期	341,956	3.8	16,964	1.6	17,087	1.6	10,907	△1.0

(注) 包括利益 2019年3月期 11,011百万円 (△5.2%) 2018年3月期 11,618百万円 (1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	215.90	215.64	6.5	5.6	5.2
2018年3月期	215.35	215.12	6.8	5.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	326,435	173,968	53.2	3,431.62
2018年3月期	319,681	164,958	51.6	3,254.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 173,820百万円 2018年3月期 164,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,336	△20,280	△6,170	3,710
2018年3月期	22,400	△16,914	△6,229	6,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,975	18.1	1.2
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,026	18.5	1.2
2020年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		18.2	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.5	15,100	22.9	15,100	22.2	10,200	23.8	201.37
通期	358,000	3.2	20,000	10.4	20,000	9.7	11,700	7.0	230.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	54,409,168株	2018年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,756,762株	2018年3月期	3,756,596株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	50,652,445株	2018年3月期	50,650,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	332,972	1.4	12,653	13.9	13,704	11.8	8,227	3.3
2018年3月期	328,491	3.8	11,111	△1.7	12,254	△1.3	7,964	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	162.44	162.24
2018年3月期	157.24	157.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	299,942	145,751	48.5	2,874.55
2018年3月期	292,907	139,573	47.6	2,753.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 145,603百万円 2018年3月期 139,449百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	5.6	13,600	42.8	14,100	40.0	9,700	41.0	191.50
通期	344,000	3.3	17,200	35.9	18,000	31.3	10,600	28.8	209.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
商品部門別売上状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績
連結決算

	2018年3月期	2019年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	341,956	346,863	101.4
営業利益 (百万円)	16,964	18,123	106.8
経常利益 (百万円)	17,087	18,237	106.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,907	10,935	100.3

単体決算

	2018年3月期	2019年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	328,491	332,972	101.4
営業利益 (百万円)	11,111	12,653	113.9
経常利益 (百万円)	12,254	13,704	111.8
当期純利益 (百万円)	7,964	8,227	103.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続しておりますが、中国経済の減速、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の影響により先行き不透明感が強まってまいりました。

小売業界におきましては、業種業態の垣根を超えた販売競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響、人件費を中心とした費用の増加等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりであります。

【ホームセンター事業】

当社グループは、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりを目指し、パワー(以下、PW)、ホームセンター(以下、HC)、ハードアンドグリーン(以下、HG)の既存店改装に注力いたしました。

当連結会計年度における既存店の改装につきましては、PW18店舗、HC18店舗、HG135店舗、合計171店舗を実施し、売場の活性化に努めました。改装後の販売実績は「工具・金物・作業用品」等の建築関連を中心に堅調に推移いたしました。

また、継続して全社レベルで取り組んでまいりました在庫適正化は、発注システムの精度向上等により順調に成果を上げ、当連結会計年度末の既存店在庫高は、前年比96.6%となり、3期連続の改善となりました。

利益面では、新たな開発商品の導入、EDLP政策の推進、BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)による更なるローコストオペレーションの追求により荒利益額、営業利益額が増加しました。

なお、連結子会社、(株)コメリキャピタルが独自に発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プライベート機能)等のカード会員数は、当連結会計年度末で330万人を突破し順調に推移しており、ビックデータを活用したお客様のニーズをタイムリーに把握することも可能にしております。また、使えば使うほどお得なFSPプログラムにより固定客化も進んでおります。

(出店・閉店の状況)

出店につきましては、PWは、北海道、栃木県、千葉県、静岡県、愛知県、滋賀県、福岡県に合計9店舗を開店いたしました。また、HC2店舗(山形県、三重県)をPWに業態転換いたしました。これによりPWは、1道28県下に合計64店舗の出店となりました。HGは、3店舗を開店し、4店舗をスクラップ&ビルドによりHCへ業態転換いたしました。

閉店につきましては、HC3店舗(業態転換含む)、HG8店舗(業態転換含む)、アテナ(以下、AT)1店舗、合計12店舗を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、PW64店舗、HC164店舗、HG956店舗、AT8店舗、合計で1,192店舗となりました。

連結決算

	2018年3月期	2019年3月期	前年同期比
商品売上高 (百万円)	325,576	329,967	101.3
店舗数 (店)	1,186	1,192	—
新規出店数 (店)	17	12	—

(ホームセンター部門 (商品部門別) の状況)

- ・工具・金物・作業用品
電動工具や関連パーツが堅調に推移いたしました。また、防災用品等も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、595億15百万円(前年同期比105.4%)となりました。
- ・リフォーム資材・エクステリア用品
足場パイプや合板などの建築資材が堅調に推移いたしました。また、キッチン・ガスコンロ・洗面台等の住設機器の販売も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、477億78百万円(同109.2%)となりました。
- ・園芸・農業用品
ハウス資材、水稻農薬が堅調に推移いたしましたが、花苗を中心とした植物の販売が低調に推移いたしました。これにより売上高は、768億20百万円(同99.7%)となりました。
- ・日用品・ペット用品
自社開発品を中心にペット用品が堅調に推移いたしましたが、日用消耗品が低調に推移いたしました。これにより売上高は、579億86百万円(同99.7%)となりました。
- ・家電・レジャー用品
木炭やテント等のレジャー用品や冷房用品等が堅調に推移いたしましたが、暖冬の影響により石油ファンヒーターやコタツ等の暖房機器が低調に推移いたしました。これにより売上高は、411億98百万円(同99.6%)となりました。
- ・インテリア・家庭用品
自社開発品の収納用品や調理小物等の家庭用品が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、323億8百万円(同100.2%)となりました。
- ・灯油他
灯油は、暖冬の影響により販売が低調に推移いたしました。これにより売上高は、143億60百万円(同86.6%)となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
工具・金物・作業用品	56,467	17.3	59,515	18.0	105.4
リフォーム資材・エクステリア用品	43,749	13.4	47,778	14.5	109.2
園芸・農業用品	77,050	23.7	76,820	23.3	99.7
日用品・ペット用品	58,133	17.9	57,986	17.6	99.7
家電・レジャー用品	41,359	12.7	41,198	12.5	99.6
インテリア・家庭用品	32,234	9.9	32,308	9.8	100.2
燃料他	16,581	5.1	14,360	4.3	86.6
ホームセンター部門合計	325,576	100.0	329,967	100.0	101.3

(その他部門の状況)

- ・物流
北星産業(株)は、当社グループの物流拠点として全国10ヶ所の流通センターを運営しております。
- ・情報
(株)ビットエイは、POS、物流、オンラインショッピング、Web-EDI等のシステム開発・運用・保守業務を行っております。
- ・クレジットカード
(株)コメリキャピタルは、カード事業及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。カード会員は330万人を突破し、店舗における多様な決済手段への対応及びキャッシュレス化を推進しております。

【その他事業】

(株) ライフコメリは、L Pガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県におけるL Pガス販売額は、トップシェアを確保し、長野県にも営業拠点を拡大しております。

(株) ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,468億63百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は、181億23百万円（同106.8%）、経常利益は、182億37百万円（同106.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、109億35百万円（同100.3%）となりました。

② 次期の見通し
連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	190,000	105.5%	358,000	103.2%
営業利益（百万円）	15,100	122.9%	20,000	110.4%
経常利益（百万円）	15,100	122.2%	20,000	109.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,200	123.8%	11,700	107.0%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	183,000	105.6%	344,000	103.3%
営業利益（百万円）	13,600	142.8%	17,200	135.9%
経常利益（百万円）	14,100	140.0%	18,000	131.3%
当期純利益（百万円）	9,700	141.0%	10,600	128.8%

次期の見通しといたしましては、中国の景気減速や英国のEU離脱問題など、世界的に不安定な経済情勢が継続するものと見られます。また、国内経済につきましては、本年10月の消費税引き上げが予定されており、景況感及び個人消費の動向は、不透明な状態が想定されます。

ホームセンター業界におきましては、インターネット販売やドラッグストア等の異業種との販売競争、人件費を中心とした費用の増加による利益率の悪化等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様により良い商品をより安く提供する」というカスタマーファーストの精神で、さらなるグローバルソーシングや販売力の強化に取り組んでまいります。

主要施策といたしましては、既存商勢圏の盤石化として、既存店の改装を進めてまいります。標準モデルの水平展開及びスクラップ&ビルドによる店舗フォーマットの最適化を図ってまいります。商品につきましては、EDLPの更なる推進やお客様に支持される新たな商品開発に注力してまいります。また、農業分野につきましては、大規模農家へ対応できる体制づくりに努めてまいります。

このような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,580億円（前年同期比103.2%）、営業利益は、200億円（同110.4%）、経常利益は、200億円（同109.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、117億円（同107.0%）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より67億53百万円増加し、3,264億35百万円となりました。主に有形固定資産が56億55百万円、商品及び製品が18億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より22億56百万円減少し、1,524億66百万円となりました。主に短期借入金が増加いたしましたが、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が増加したことから、121億69百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より90億10百万円増加して、1,739億68百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,400	23,336	936
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,914	△20,280	△3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,229	△6,170	58
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△748	△3,109	△2,361
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,819	3,710	△3,109

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」) は、37億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、233億36百万円 (前年同期比4.2%増) となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益165億37百万円、減価償却費114億円であり、主な使用要因は、法人税等の支払額61億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、202億80百万円 (同19.9%増) となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、61億70百万円 (同0.9%減) となりました。主な獲得要因は、短期借入金の純増加額98億円であり、主な使用要因は、長期借入金の返済による支出171億69百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	51.6	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	44.9	42.1
債務償還年数 (年)	2.4	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.7	82.7	108.0

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、システム開発等、経営基盤のさらなる強化のため成長投資に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2018年4月27日に公表した通り、1株あたり20円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金20円とあわせて、1株あたり40円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり21円、期末配当金を1株あたり21円とし、年間配当金は、1株あたり42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業リスクは、2018年6月22日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは、創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築資材、金物、農業資材といったホームセンターが本来担うべき分野を強みとし、この分野の遅れた流通の近代化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」を目指し、“人”及び“資本”の生産性の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるROAは、5.6%、ROEは、6.5%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、変化のスピードが非常に早く、人口減少による市場規模の縮小や業種・業態の垣根を超えた販売競争の激化等、ますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、お客さまのライフスタイルにあわせた商品及びサービスの提供を通じ、地域になくてはならないホームインフラメント企業を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124	4,004
受取手形及び売掛金	16,078	17,698
商品及び製品	107,941	109,805
原材料及び貯蔵品	264	275
前払費用	1,532	1,948
その他	4,373	4,431
貸倒引当金	△242	△357
流動資産合計	137,073	137,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	222,917	233,682
減価償却累計額	△111,567	△117,851
建物及び構築物(純額)	111,349	115,830
機械装置及び運搬具	13,798	14,626
減価償却累計額	△10,626	△11,303
機械装置及び運搬具(純額)	3,172	3,323
土地	31,077	32,976
リース資産	9,813	9,602
減価償却累計額	△5,699	△5,479
リース資産(純額)	4,113	4,122
建設仮勘定	3,446	2,571
その他	13,838	14,446
減価償却累計額	△11,958	△12,575
その他(純額)	1,879	1,870
有形固定資産合計	155,038	160,694
無形固定資産		
借地権	5,170	5,336
その他	2,443	2,464
無形固定資産合計	7,613	7,801
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	1,820
長期前払費用	1,097	1,143
繰延税金資産	7,728	8,290
敷金及び保証金	8,505	8,379
その他	531	499
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,955	20,133
固定資産合計	182,608	188,629
資産合計	319,681	326,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	25,762
電子記録債務	23,403	25,863
短期借入金	200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	17,169	12,169
未払金	9,594	8,033
未払費用	308	299
リース債務	1,604	1,579
未払法人税等	3,589	3,736
未払消費税等	998	1,741
賞与引当金	1,573	1,681
役員賞与引当金	19	19
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	682
災害損失引当金	9	0
設備関係支払手形	2,883	1,011
その他	3,448	3,836
流動負債合計	92,530	96,462
固定負債		
長期借入金	39,479	32,309
リース債務	3,205	3,116
繰延税金負債	124	56
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,503
長期預り保証金	1,691	1,597
資産除去債務	6,286	6,862
その他	328	433
固定負債合計	62,192	56,004
負債合計	154,723	152,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	138,811
自己株式	△9,126	△9,126
株主資本合計	164,838	173,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	401
繰延ヘッジ損益	△9	—
退職給付に係る調整累計額	△580	△328
その他の包括利益累計額合計	△3	72
新株予約権	123	148
純資産合計	164,958	173,968
負債純資産合計	319,681	326,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	330,711	335,107
売上原価	225,678	227,753
売上総利益	105,032	107,353
営業収入		
不動産賃貸収入	11,244	11,755
営業総利益	116,277	119,109
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,342	4,174
販売用品費	654	744
ポイント引当金繰入額	656	682
給料及び手当	33,171	34,221
賞与	1,758	1,639
福利厚生費	6,391	6,450
賞与引当金繰入額	1,573	1,681
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	1,347	1,339
消耗品費	1,068	1,029
水道光熱費	4,275	4,305
租税公課	2,718	2,831
事業税	961	982
賃借料	12,067	12,300
減価償却費	11,098	11,400
店舗管理費	1,800	1,849
その他	15,407	15,333
販売費及び一般管理費合計	99,313	100,986
営業利益	16,964	18,123
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	166	244
為替差益	111	—
その他	361	288
営業外収益合計	658	549
営業外費用		
支払利息	271	217
為替差損	—	89
その他	263	129
営業外費用合計	535	436
経常利益	17,087	18,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
受取保険金	74	691
受取補償金	288	—
特別利益合計	362	691
特別損失		
固定資産処分損	154	152
減損損失	716	1,464
災害による損失	73	773
特別損失合計	943	2,390
税金等調整前当期純利益	16,506	16,537
法人税、住民税及び事業税	5,872	6,254
法人税等調整額	△273	△652
法人税等合計	5,598	5,602
当期純利益	10,907	10,935
親会社株主に帰属する当期純利益	10,907	10,935

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,907	10,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△185
繰延ヘッジ損益	44	9
退職給付に係る調整額	242	252
その他の包括利益合計	710	75
包括利益	11,618	11,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,618	11,011
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	120,919	△9,147	155,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,924		△1,924
親会社株主に帰属する当期純利益			10,907		10,907
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△0	23	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,982	20	9,002
当期末残高	18,802	25,260	129,901	△9,126	164,838

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162	△53	△823	△714	120	155,241
当期変動額						
剰余金の配当						△1,924
親会社株主に帰属する当期純利益						10,907
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	44	242	710	2	713
当期変動額合計	423	44	242	710	2	9,716
当期末残高	586	△9	△580	△3	123	164,958

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	129,901	△9,126	164,838
当期変動額					
剰余金の配当			△2,026		△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益			10,935		10,935
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,909	△0	8,909
当期末残高	18,802	25,260	138,811	△9,126	173,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	586	△9	△580	△3	123	164,958
当期変動額						
剰余金の配当						△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益						10,935
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	9	252	75	25	101
当期変動額合計	△185	9	252	75	25	9,010
当期末残高	401	—	△328	72	148	173,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,506	16,537
減価償却費	11,098	11,400
減損損失	716	1,464
デリバティブ評価損益(△は益)	△68	△17
災害損失	64	773
受取保険金	△74	△691
受取補償金	△51	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,034	915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	75	26
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△30	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	115
受取利息及び受取配当金	△185	△261
支払利息	271	217
有形固定資産処分損益(△は益)	153	152
売上債権の増減額(△は増加)	△1,634	△1,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,778	△2,222
未収入金の増減額(△は増加)	582	260
預け金の増減額(△は増加)	△292	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	1,195
未払金の増減額(△は減少)	843	267
未払消費税等の増減額(△は減少)	140	743
その他	843	34
小計	27,809	28,996
利息及び配当金の受取額	181	275
利息の支払額	△271	△216
法人税等の支払額	△5,379	△6,109
補償金の受取額	51	25
補助金の受取額	—	55
保険金の受取額	74	691
災害損失の支払額	△64	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,400	23,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	9
有形固定資産の取得による支出	△15,573	△19,056
有形固定資産の売却による収入	167	37
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,016
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△114	125
その他	△339	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,914	△20,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,000	9,800
長期借入れによる収入	9,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,480	△17,169
リース債務の返済による支出	△1,822	△1,776
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,924	△2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,229	△6,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△748	△3,109
現金及び現金同等物の期首残高	7,568	6,819
現金及び現金同等物の期末残高	6,819	3,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,254円23銭	3,431円62銭
1株当たり当期純利益	215円35銭	215円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215円12銭	215円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,958	173,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	123	148
(うち新株予約権(百万円))	(123)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,834	173,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,652	50,652

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,907	10,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,907	10,935
期中平均株式数(千株)	50,650	50,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	53	60
(うち新株予約権(千株))	(53)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

商品部門別売上状況

(単位:百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	56,467	16.5	59,515	17.2	105.4
リフォーム資材・エクステリア用品	43,749	12.8	47,778	13.8	109.2
園芸・農業用品	77,050	22.5	76,820	22.1	99.7
日用品・ペット用品	58,133	17.0	57,986	16.7	99.7
家電・レジャー用品	41,359	12.1	41,198	11.9	99.6
インテリア・家庭用品	32,234	9.4	32,308	9.3	100.2
灯油他	16,581	4.9	14,360	4.1	86.6
ホームセンター部門計	325,576	95.2	329,967	95.1	101.3
その他	5,135	1.5	5,140	1.5	100.1
売上高合計	330,711	96.7	335,107	96.6	101.3
営業収入	11,244	3.3	11,755	3.4	104.5
営業収益	341,956	100.0	346,863	100.0	101.4

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 当連結会計年度の期首よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。